

四半期報告書

(第96期第3四半期)

株式会社歌舞伎座

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自2019年9月1日至2019年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 中 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 克 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 橋 克 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	2,913,198	2,815,859	3,864,939
経常利益 (千円)	366,445	260,879	438,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	235,323	171,516	281,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△853,410	1,727,585	△972,054
純資産額 (千円)	11,410,463	12,958,368	11,291,818
総資産額 (千円)	26,458,443	28,355,386	26,092,996
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.44	14.17	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.1	45.7	43.3

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.01	4.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。なお、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気先行きは不透明な状況にあり、消費税率引上げによる個人消費への影響も懸念されるところであります。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,815,859千円（前年同期比3.3%減）、営業利益は239,277千円（前年同期比29.3%減）、経常利益は260,879千円（前年同期比28.8%減）となり、劇場設備の更新に伴う有形固定資産除却損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は171,516千円（前年同期比27.1%減）となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,432,259千円（前年同期比0.2%増）となり、劇場設備の更新に係る費用の増加及び固定資産税等の負担増により、セグメント利益は549,342千円（前年同期比7.4%減）となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は540,206千円（前年同期比4.6%減）となったものの、人員の配置見直しによる人件費減少等により、セグメント利益は23,522千円（前年同期比7.0%増）となりました。

売店事業については、売上高は843,392千円（前年同期比8.1%減）となり、お土産店舗に一定の人員を配置したことによる人件費の増加等により、セグメント利益は49,758千円（前年同期比47.5%減）となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,262,390千円増加し、28,355,386千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348,068千円増加し、1,767,763千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,914,321千円増加し、26,587,622千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加のほか、固定資産（無形を含む）の取得による増加58,462千円及び減価償却等による減少376,602千円であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82,760千円増加し、846,979千円となりました。主な要因は、未払金及びその他（未払賞与金等）の増加、未払法人税等の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ513,079千円増加し、14,550,038千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による繰延税金負債の増加、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,666,549千円増加し、12,958,368千円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4%上昇し45.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	12,170,000	—	2,365,180	—	2,405,394

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,056,100	120,561	—
単元未満株式	普通株式 46,900	—	—
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	120,561	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座 4-12-15	67,000	—	67,000	0.55
計	—	67,000	—	67,000	0.55

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,434	1,665,025
受取手形及び売掛金	21,695	31,206
たな卸資産	35,647	34,353
その他	38,101	37,469
貸倒引当金	△186	△292
流動資産合計	1,419,694	1,767,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,401,431	9,092,893
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	26,719	26,719
その他（純額）	161,914	146,053
有形固定資産合計	15,828,164	15,503,763
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	109	66
施設利用権	9,728	8,911
ソフトウェア	2,700	9,822
無形固定資産合計	2,625,838	2,632,098
投資その他の資産		
投資有価証券	5,671,546	7,916,526
長期前払費用	459,050	447,365
その他	88,702	87,868
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,219,299	8,451,760
固定資産合計	24,673,301	26,587,622
資産合計	26,092,996	28,355,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,035	162,283
未払金	92,967	160,819
未払法人税等	42,826	20,542
前受金	403,659	409,749
賞与引当金	21,558	5,455
その他	38,172	88,129
流動負債合計	764,218	846,979
固定負債		
長期末払金	115,770	115,770
長期前受金	12,614,399	12,394,792
繰延税金負債	1,154,737	1,880,615
退職給付に係る負債	65,838	72,605
長期預り保証金	86,213	86,255
固定負債合計	14,036,959	14,550,038
負債合計	14,801,177	15,397,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	4,156,654	4,267,656
自己株式	△296,658	△297,178
株主資本合計	9,481,847	9,592,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809,971	3,366,039
その他の包括利益累計額合計	1,809,971	3,366,039
純資産合計	11,291,818	12,958,368
負債純資産合計	26,092,996	28,355,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	2,913,198	2,815,859
売上原価	2,156,407	2,155,735
売上総利益	756,790	660,123
販売費及び一般管理費		
人件費	271,714	267,413
賞与引当金繰入額	3,034	2,865
退職給付費用	7,621	4,806
租税公課	22,011	23,217
減価償却費	4,416	3,955
その他	109,410	118,587
販売費及び一般管理費合計	418,208	420,845
営業利益	338,582	239,277
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	21,640	16,701
その他	8,827	5,630
営業外収益合計	30,495	22,360
営業外費用		
有形固定資産除却損	2,447	—
その他	185	758
営業外費用合計	2,632	758
経常利益	366,445	260,879
特別損失		
有形固定資産除却損	※ 20,445	※ 12,465
特別損失合計	20,445	12,465
税金等調整前四半期純利益	345,999	248,414
法人税、住民税及び事業税	52,949	39,931
法人税等調整額	57,727	36,966
法人税等合計	110,676	76,897
四半期純利益	235,323	171,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,323	171,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	235,323	171,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,088,734	1,556,068
その他の包括利益合計	△1,088,734	1,556,068
四半期包括利益	△853,410	1,727,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△853,410	1,727,585

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※有形固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

劇場内の絨毯貼替工事、天井照明更新工事に伴うものであり、その内訳は、有形固定資産の除却額及び撤去費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

主に、劇場内の絨毯貼替工事、照明更新工事に伴うものであり、その内訳は、有形固定資産の除却額及び撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	372,431千円	368,688千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,428,977	566,079	918,141	2,913,198	-	2,913,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,806	597	973	133,377	△133,377	-
計	1,560,783	566,677	919,114	3,046,575	△133,377	2,913,198
セグメント利益	593,395	21,978	94,810	710,183	△371,601	338,582

(注) 1 セグメント利益の調整額△371,601千円は、セグメント間取引消去△14,463千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,137千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,432,259	540,206	843,392	2,815,859	-	2,815,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,884	797	1,020	134,701	△134,701	-
計	1,565,143	541,004	844,413	2,950,561	△134,701	2,815,859
セグメント利益	549,342	23,522	49,758	622,623	△383,345	239,277

(注) 1 セグメント利益の調整額△383,345千円は、セグメント間取引消去△15,252千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,093千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	19円44銭	14円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	235,323	171,516
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	235,323	171,516
普通株式の期中平均株式数(株)	12,103,078	12,103,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 中 雅 人

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長武中雅人は、当社の第96期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。